

ベネズエラの最新動向(2月～3月)

本レポートは、国際協力銀行ニューヨーク駐在員事務所が、ベネズエラの政治・経済・外交・資源セクター等の最新動向に着目して、現地報道などの公開情報を中心に情報収集し、取り纏めたものです。

I. 政治・経済

1. グアイド氏、次期大統領選挙に向けた野党予備選挙に出馬へ＝野党内対立は依然として継続

- ベネズエラ野党の「大衆意志党(Voluntad Popular)」は3月7日、2024年次期大統領選挙に向けた野党予備選挙(10月22日実施)に、同党の擁立候補としてグアイド前暫定大統領が出馬すると表明。
- グアイド氏は2019年1月に欧米諸国の後押しを受けて暫定大統領に就任したが、国民の支持獲得に失敗し2023年1月に失脚しており、政治的影響力は限定的。
- グアイド氏以外では、穏健派のカプリレス氏(元ミランダ州知事/正義第一党(Primero Justicia))や急進派のマチャド氏(ベンテ・ベネズエラ党(Vente Venezuela))等も予備選挙への出馬を表明。
- 今回の野党予備選挙は、派閥対立が続く野党勢力の結束力が試される機会と捉えられているが、野党内派閥の対立は依然として継続、また、野党勢力の台頭(結束)に繋がる動きについては、マドゥーロ政権によって事前に阻止されるとの見方が強い。
- アナリストは、次期大統領選挙は最終的にマドゥーロ大統領に有利な条件下で実施され、政権交代に繋がる可能性は低いと指摘。また、マドゥーロ政権が選挙実施の条件で野党勢力に大幅に譲歩する可能性が低いことを踏まえると、今後の与野党対話の進展は停滞し、米国の対ベネズエラ経済制裁が大幅に緩和される可能性も低いと指摘。

II. 外交

1. マドゥーロ大統領、ペトロ大統領との首脳会談を再び実施＝2022年8月以降、今回で4回目

- マドゥーロ大統領とコロンビアのペトロ大統領は3月23日、首都カラカスで首脳会談を実施。両国の首脳会談は前月(2月16日)にも行われており、2022年8月にペトロ政権が発足して以来今回で4回目。
- 今回の首脳会談の詳細については明らかにされていないが、コロンビア政府の声明によると、両首脳は、麻薬取引の取り締まり強化、ベネズエラ国内の領事館の再開、アマゾン協力条約機構(ACTO)の米州サミット開催等について協議。
- 今回の首脳会談には、コロンビアのレイバ外務大臣が同席、ベネズエラ側からはロドリゲス兄妹(ロドリゲス国民議会議長とロドリゲス副大統領)も同席したとされ、政府高官による協議も行われた模様。

- 前回の首脳会談では、両国の貿易関係の強化と輸入関税の一部撤廃にかかる通商協定に署名、国境周辺地域に「自由経済ゾーン」を設置することについても協議しており、両国の関係改善は続いている。

III. 石油その他の資源セクター

1. 2023年2月のベネズエラの産油量が小幅増加＝ここ数カ月、産油量に大幅な増減は見られず

- OPEC が 3 月 14 日に公表した石油月報では、2023 年 2 月のベネズエラの産油量は前月（2023 年 1 月）の 69.6 万バレル/日から 70.0 万バレル/日に小幅増加。同統計は、OPEC が二次情報源（Secondary Sources）から集めた情報を元に算出したもの。
- ベネズエラ政府が自己申告した統計（Direct Communication）における 2023 年 2 月の産油量は前月（2023 年 1 月）の 73.2 万バレル/日から 70.4 万バレル/日に減少。ここ数カ月、産油量に大幅な増減は見られていない。
- 2023 年 2 月のベネズエラ原油価格（Merey）は、前月比 0.3% 高の 61.95 ドル/バレル（ほぼ横ばい）、OPEC 加盟国平均（前月比 0.3% 高）のトレンドに沿った値動きで推移。

2. マドゥーロ大統領、新石油大臣に PDVSA 総裁を任命＝エルアイサミ前大臣は汚職捜査で辞任

- マドゥーロ大統領は 3 月 21 日、石油大臣を辞任したエルアイサミ氏の後任として、PDVSA のテレチェア総裁を新石油大臣に任命。テレチェア氏は今後、石油大臣と PDVSA 総裁を兼務する見通し。
- エルアイサミ氏は、PDVSA への汚職捜査で PDVSA 関係者が逮捕されたことを受けて、3 月 20 日に事実上の大臣辞任に追い込まれていた。エルアイサミ氏は同日ツイッターで「PDVSA での重大な汚職事件に絡む捜査を受けた」と明らかにし、「今回の汚職捜査を支援し、全面協力する」とコメント。エルアイサミ氏自身は今のところ起訴されていない。
- 今回の PDVSA に絡む汚職捜査では、これまでに（政権幹部を含む）20 人以上（PDVSA 関係者、暗号通貨監督局の局長、軍将校、裁判官、議員、Aragua 州 Michelena 市の市長等）が逮捕され、逮捕者等はいずれもエルアイサミ氏との親交がある人物だったと見られている。
- エルアイサミ氏は故チャベス前大統領の側近の一人として内務大臣を務めた経緯もあり、マドゥーロ政権内でも政権幹部の一人として影響力を保持。直近では石油大臣として米シェブロン社のベネズエラでの操業再開の実現に貢献したが、PDVSA での重大な汚職問題が明るみになる中、大臣辞職に追い込まれた格好。
- 2023 年 1 月に PDVSA 総裁に就任したばかりのテレチェア氏は、PDVSA が第三者（無名の仲介業者）との石油取引で大幅なディスカウントを強いられていると指摘し、PDVSA のキャッシュフローが悪化していることを問題視。
- 1 月 17 日には、PDVSA の供給・取引、国内外市場、財務などの部門のトップに対して、仲介業者との契約停止を指示し、こうした不当な仲介業者との契約条件を見直す方針を表明。また、石油タンカーが出航する前に全額前払いさせるという新たな契約内容を追加することで、適切な支払いなしにタンカーが出航するのを防ぐ措置も講じていた。
- メディアによると、ベネズエラ検察庁が PDVSA への監査を行った結果、2020 年以降の PDVSA の全石油収入 253 億ドルのうち PDVSA が実際に回収できたのは 41 億ドル以下に留まっているとされ、石油収入の 80% 以上が流用・着服されたとの見方もある。

- マドゥーロ大統領は「政府は汚職の根源を突き止める」と述べており、政権関係者を含む汚職摘発に踏み切ることで、米経済制裁の回避を目的とした無名の仲介業者との石油取引における行き過ぎた汚職に歯止めを掛ける狙いもある模様。
- アナリストは、直近の米経済制裁の緩和（対米石油輸出の一部再開）や産油量の拡大が、ベネズエラ経済や PDVSA に利益をもたらしていないという事実は、マドゥーロ政権への信頼と石油投資の回復の見通しに打撃を与えるものと指摘。また、マドゥーロ政権は、今回の汚職摘発を通じて、政府の傷ついたイメージの改善を図り、また、次期大統領選挙を 2024 年に控え、政権内で権力闘争が起こっていることを示唆するものと指摘。

以上

本レポートは発表時の最新情報に基づいて作成されておりますが、情報の正確性又は完全性を保証するものではありません。また、レポートの内容は今後予告なしに変更されることがあります。予めご了承下さい。